

事業概要 【ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進事業】

実施地域	宮崎県全域	事業費	43,956千円
実施主体	宮崎県	人口	1,049,604人 (R5.1.1)
事業概要	<p>洪水等による浸水被害が激甚化・頻発化する傾向にある中で、住民や事業者に浸水想定区域などの暮らしの安全・安心に関わる重要な情報について、スマートフォンやSNSを介して個別最適に、県有の「ひなたGIS」を活用し分かりやすく提供する「防災オープンデータ利活用サービス」に取り組むことで、住民の防災意識の更なる醸成や防災情報へのアクセス・利便性向上、問い合わせ対応に関する窓口業務の負担軽減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【SNSツール利活用サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE機能拡張ツールの活用による防災などの行政情報提供用インターフェイスの実装（GPS情報連携、チャットボット対応内容の拡充等） <p>【ひなたGIS防災オープンデータサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報専用メニュー機能の実装 ・防災情報コンテンツ（浸水想定図等）の拡充 	 <p>(image) スマートフォン等の位置情報 (GPS) との連携による浸水想定区域に関する情報提供</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式SNSアカウント(LINE)利用者の登録者数 ②公式SNSアカウント(LINE)による情報発信数 ③ひなたGISのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE県公式アカウントの登録者満足度 ②防災関連問い合わせ件数の減少 ③GISオープンデータベースの利用者満足度 	

事業概要 【宮崎の自然魅力発信事業】

実施地域	宮崎県宮崎市	事業費	9,000千円
実施主体	宮崎県宮崎市	人口	399,694人 (R4.12.1)
事業概要	<p>登山者が「山×温泉」「山×食」など地域を回遊する仕組みを構築するとともに、効果的かつ確実に登山者に届くWEB媒体等を活用したプロモーションを行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>「デジタルスタンプラリー」 山と任意の場所をポイントに設定して回遊するとアプリ内でデジタルバッジが取得でき、一定数を取得したユーザーに特典を付与する仕組み。 ※デザインはご当地ならではの要素を盛り込み、バッジを集める文化のある登山者との親和性を重視する 上記キャンペーンを登山アプリユーザーに周知するため、登山アプリのオウンドメディアにて記事化し配信を行う。 更に、山自体や周辺スポットの魅力を深掘りする記事を追加することで、より立体的に対象の山域の魅力を発信し、キャンペーンをきっかけとした現地訪問ユーザー数の増加を図る。 また、SNSの登山アプリ公式アカウントを活用してシェアすることで、より広く拡散させる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 登山地図ダウンロード数 ② 登山等記録投稿数 ③ デジタルバッジ発行数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① キャンペーン参加者の満足度 	<p>参考</p>  <p>▲ 登頂後に届くデジタルバッジの通知</p> <p>▲ マイページで獲得状況を確認</p>

事業概要 【スマート窓口サービス推進事業】

実施地域	宮崎県宮崎市	事業費	66,000千円
実施主体	宮崎県宮崎市	人口	399,694人
事業概要	<p>・住民向けに書かない・待たない窓口を実現する。住民は、窓口コンシェルジュシステムで手続案内を受けながら事前情報登録を行い、呼出後の窓口受付では、事前登録データや、住民記録システムのデータなどを元に届出書を作成できる。</p> <p>また、関連する申請書等も自動出力することで、申請書記載の手間が大幅に削減される。</p> <p>さらに、関連する窓口案内をシステムで実施することにより、高度で均一な窓口案内が可能である。</p> <p>・マイナンバーカード利活用案：来庁時にマイナンバーカードの表面記載事項を読み取り、届出書作成に利用する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート窓口サービス】</p> <p>機能①窓口コンシェルジュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 混雑時には窓口受付前にタブレット端末を用いて質問に答えることで必要な手続き案内を行う。 必要最低限の情報を入力することで、届出書作成時の手間の軽減を行う。 <p>機能②窓口サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面による本システムを利用し必要事項の確認と登録を同時に行いながら届出書作成をサポートする。 マイナンバーカードの券面補助情報を読み込むことで、入力省力化を図る。 <p>機能③シームレス連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口サポート側と住民記録システム側をシームレス連携することで二重入力が不要となり、市民側と職員側両方にとって大幅な負担軽減を図ることができる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート窓口サービスの利用累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスの満足度</p> <p>②窓口での平均滞在時間</p>	

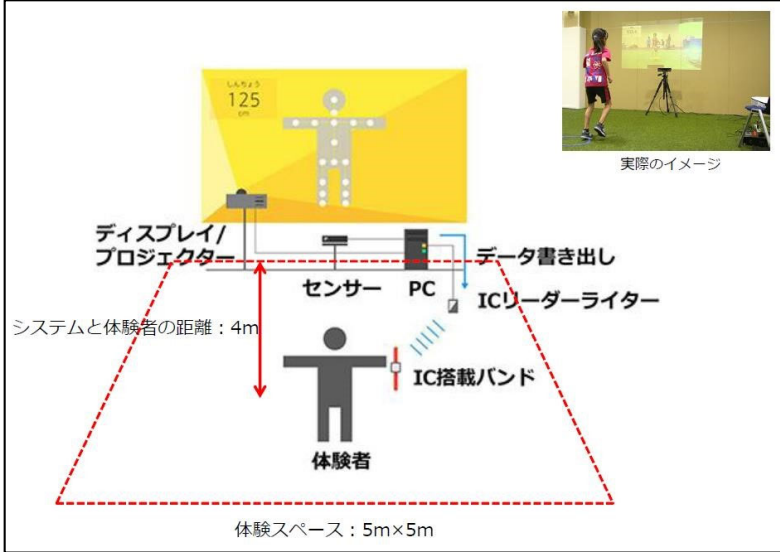
事業概要 【市民公開型閲覧GISサイトの構築】

実施地域	宮崎県宮崎市	事業費	4,687千円
実施主体	宮崎県宮崎市	人口	399,694人
事業概要	<p>窓口業務として対応してきたGIS情報提供を、市民公開型GISシステムを構築することにより保有する地図情報を広く公開、市民も迅速に情報を取得・活用することができる（市民サービス向上、県外からの問合せなど窓口来訪者の負担軽減）</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>窓口対応を行っている「道路網図情報」及び「指定道路情報」を広く公開することによりより多くの方に簡単に道路の情報を広く市民へ提供、迅速に取得・活用を図っていくもの。</p> <p>【市民公開型閲覧GISサイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網図 ・区割り、幅員等の道路基図（構成要素を含む） ※1/500精度の地形図(DM) ・道路中心線及び起終点記号からなる道路網図 ・指定道路情報 ※配信データはPCの他、タブレット・スマートフォンでの閲覧も可能 	<p>運用イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Webサイトアクセス数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口来庁者数（導入前との比較、増減数） ②利用者アンケート回答数 ③ 	

事業概要 【リモート窓口構築事業】

実施地域	宮崎県都城市	事業費	9,609千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人
事業概要	<p>専門性や職員配置の観点から支所等の出先機関での対応ができない行政手続等について、最寄りの出先機関に居住する住民や交通弱者の負担を軽減するため、出先機関で行政手続等の取り扱いが可能となるよう専用の機器やシステムを導入することで、住民の来庁等の負担軽減を図り、市民サービスの向上を図るもの</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス】 総合支所や市民センターといった出先機関の窓口にて、リモート窓口システムを利用できるPC端末を設置し、本庁の職員と顔を見ながら手続や相談を行えるようにする。</p> <p>【リモート窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ会議システムを応用した、ボタン一つで本庁の担当部署に接続できるシステム。 ・ 書画カメラを用いることで、市民が持参した書類を読み取り、映像で共有しながらの会話が可能。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①延べ利用者数 ②対象手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 	

事業概要 【デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業】


実施地域	宮崎県都城市	事業費	4,480千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>スポーツの実施状況に関して市民アンケートを実施したところ、週に1日未満が約5割を占めていた。これを解消するために、デジタル技術を活用して、市民が気軽に楽しみながらスポーツに取り組むきっかけづくりを提供し、スポーツ人口の拡大に繋げたい。また、令和9年の宮崎国スポ・障スポに向けた気運醸成を図りたい。</p>		
具体サービス	<p>【サービス】</p> <p>中心市街地の公共施設にデジタル技術を活用したDIGSPORTSを設置し、課外活動を実施する放課後児童クラブや子ども会等と連携して、地域の子も達等の参加を促し、定期的に測定会を実施する。また、既存のイベント等とも合わせて実施し、より多くの参加者を募る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ DIGSPORTS <ul style="list-style-type: none"> ・ センサーや「A I」を活用して子どもの運動能力を測定し、一人ひとりの長所に応じて、どのスポーツに向いているかを提案するシステム。 ・ 測定結果から「A I」が運動能力を分析し、多数のスポーツの中から向いているスポーツをシステムが3種目提案。 ○ 測定結果を参照し、実際にスポーツができる場合も併せて提案（スポーツ少年団の紹介等） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①測定会の実施回数 ②測定会の参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スポーツをやりたいと感じた人数（実施後アンケート） ②スポーツ少年団等の活動を体験したい人数 ③サービスの利用満足度 	

事業概要 【公共施設等スマートロック予約システム構築事業】

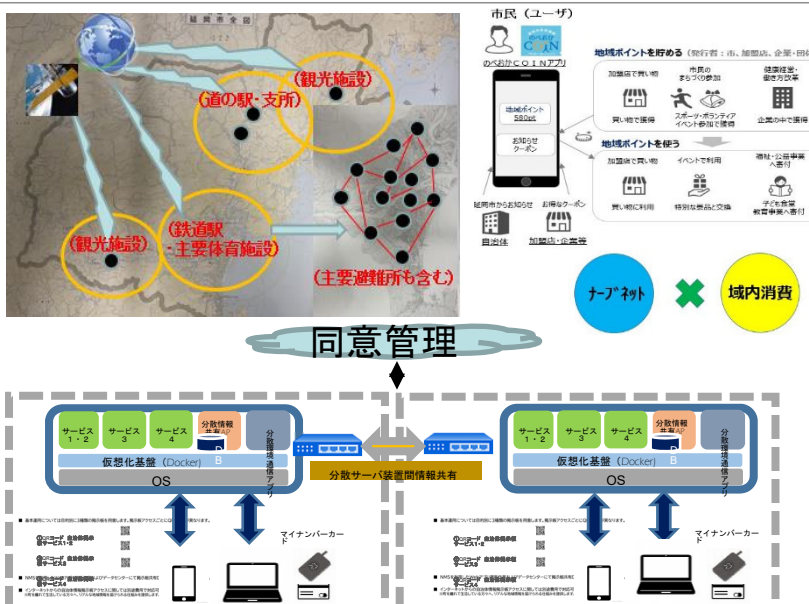
実施地域	宮崎県都城市	事業費	54,837千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人
事業概要	公共施設等の予約管理及び利用料金支払とスマートロック（電子錠）とが連携したシステムを導入することで、利用予約から鍵の貸し借りまで全てオンライン上で完結する仕組みを構築し、住民の利便性を高めるとともに、施設管理事務の効率化を図る。		
具体サービス	<p>① 体育館、公民館など200件の公共施設等を対象に、オンライン上で空き状況の確認及び予約、料金支払ができる予約管理システムを構築。</p> <p>② 公共施設等のうち、体育館や公民館など、鍵の貸し借りがある施設については、スマートロック（電子錠）・Wi-Fiを設置し、実体的な鍵に代えて電子的な鍵情報の提供により施設を利用・管理できる仕組みを導入。鍵情報は、施設の利用時間のみ有効かつ毎回ランダムな4桁の数字が利用者及び施設に設置されたスマートロックにオンライン上で送信され、利用者が鍵情報を入力することでスマートロックを解錠。Wi-Fiは67か所に設置する予定で、計約30,000千円。施設毎の見積りの個別の積み上げで、平均すると1か所当たり約447千円を想定。実装後の回線利用料が67か所、1か月約368千円×1～3月の3か月分で1,105千円。</p> <p>③ ①②により公共施設等の利用に係る一連の手続（予約、料金支払、鍵の貸し借りなど）をオンライン上で完結できるようにする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用割合</p> <p>②導入施設数</p> <p>③キャッシュレス決済割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p>	



事業概要 【書かない窓口設置事業】

実施地域	宮崎県都城市	事業費	47,000千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>住所異動や証明書発行、婚姻や出生等の各ライフイベントごとに必要となる手続きをまとめて受け付け、原則署名のみの申請書等の作成により手続き時間の短縮及び窓口移動回数の削減を図ることを目的として、BPR及び窓口DXSaaSを活用し、書かない窓口を導入する。また、届書、申請書の様式変更、住民導線の再考等含め、より一層の住民負担の軽減を図る。</p>		
具体サービス	<p>デジタル庁が提供する「窓口DXSaaS」を活用した書かない窓口を導入し、手続き時間の短縮等窓口業務に係る市民サービスの向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書作成機能やナビゲーション機能、マイナンバーカードの利活用（カード搭載のICチップの活用等）等を備えたシステム。 ・手続ナビゲーション機能を使って、職員が聞き取りを行い、住所等の情報を印字した届出書等を作成する。マイナンバーカードの情報を届出書等に転記することで事務負担を軽減することも可能となる。また、繰り返しの説明が不要になることもあり、総手続き時間の短縮が図られる。 	 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民：手続き時間の短縮、窓口移動回数の削減 ・役所：業務の効率化、サービスレベルの標準化 ・書かない、待たない、回らない（ワンストップ）窓口サービス実現の基盤となる。 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民の記入項目の削減（50%削減） ②市民の滞在時間の削減（40%削減） ③利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民の満足度向上（80%以上） 	

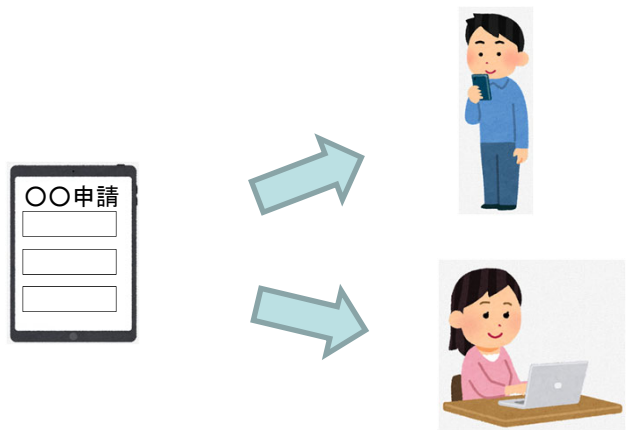
事業概要 【平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによるwell-beingの実現】

実施地域	宮崎県延岡市	事業費	199,150千円
実施主体	宮崎県延岡市	人口	114,951人(R4.11.1)
事業概要	<p>本事業において、プライバシー保護及びセキュリティ確保の面で信頼性が高く、耐災害性を有する自立分散型のシステム（NerveNet）を活用することで、これまで本市を訪れる出張者や観光客などの知りえなかった情報（足跡）を見える化するとともに、アンケート回答者に対する本市独自の地域通貨「のべおかCOIN」（加盟店は485店舗あり、その情報提供が消費喚起につながる）の付与や、美味しいお店・自然豊かなスポットなど、本市の魅力の情報を提供し、積極的な相互コミュニケーションによる新たなつながりを築くことで、関係人口の増加、域内消費の促進、効果的・効率的な地方創生施策の展開を図り、自律的で持続可能な地域経済の好循環を推進する。</p> <p>また、災害時にも、地域住民や観光客も含め、普段から多くの人々が活用しているサービスやアプリケーションを行政が確実に提供するとともに、避難生活に必要な生活必需品を確実に避難所に届くようにすることで、誰一人取り残さない情報ネットワークによるBCPに強いまちづくりを推進する。こうした平時と災害時の両方に対応したまちづくりを展開することにより、人口減少等に歯止めをかけ、地方創生の推進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>1. 自立分散型システムを活用し入手した個人情報を用いて、地域住民や関係人口の満足度向上に向けたOne To One（個別最適化）の情報提供サービス</p> <p>※各分散サーバーが常に同期をとり情報を共有する、災害にも強いシステムを導入することで、災害時でも平時と同様のサービスが可能</p> <p>(1) (3)のアンケートに同意した出張者や観光客に対してポイントを付与し「外貨」を獲得する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係人口：関心に応じて、飲食や買い物の情報やふるさと納税、移住、企業誘致等の情報を双方向でやりとりした上で地域通貨（のべおかCOIN）のポイント付与（500円分。なお、ポイントの財源は市自らが負担）と共に個別に提供 地域住民に対して各種イベント情報、行政情報（子育て情報、教育情報等）を個別に提供 市民や観光客などへのアンケート協力依頼システム <p>2. 避難所・災害対策本部・物流拠点間の連携を図るシステム</p> <p>（避難所の入退出・安否確認をマイナンバーで行う機能、避難所からの被災者支援情報を発信する機能、生活必需品の配送機能）</p> <p>※上記を行うにあたり、自立分散型サーバーの設置、情報入手及び発信のための20基地局内外のWi-Fi環境の整備、個人情報保護の観点からの本人の同意管理を実施する。なお、20基の基地局は、鉄道駅・道の駅・主要観光施設・主要体育施設、主要避難所などに設置する。</p> </div> <div style="flex: 1;">  <p>The diagram illustrates the NerveNet system architecture. At the top, a map shows various locations: (観光施設) (Tourist Facility), (道の駅・支所) (Road Station/Branch Office), (観光施設) (Tourist Facility), (鉄道駅・主要体育施設) (Train Station/Main Sports Facility), and (主要避難所も含む) (Including Main Disaster Shelters). A central cloud labeled '同意管理' (Consent Management) connects to a '分散サーバー' (Distributed Server) and '分散サーバ装置間情報共有' (Information sharing between distributed server devices). Below, two server racks are shown, each with 'サービス 1-2, 3, 4' (Services 1-2, 3, 4) and '分散情報' (Distributed Information). These are connected to 'OS' and '仮想化基盤 (Docking)' (Virtualization Platform (Docking)). At the bottom, 'マイナンバーカード' (My Number Card) is shown connected to the system. To the right, a '市民 (ユーザー) のべおかCOINアプリ' (Citizen (User) Nobeoka COIN App) is shown with various functions: '地域ポイントを貯める' (Accumulate regional points), '地域ポイントを使う' (Use regional points), and 'NerveNet' and '域内消費' (Local consumption) icons.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出張者や観光客の各種ニーズ把握のためのアンケート調査の実施 ②地域通貨「のべおかCOIN」新規登録者数（累計） ②展開エリアでの防災訓練等の開催数（累計） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域通貨「のべおかCOIN」の決済額 ②延岡市のホームページのアクセス数 ③以前より安心安全が高まったと回答する市民の割合 	



事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	宮崎県日南市	事業費	10,626千円
実施主体	宮崎県日南市	人口	50,109人
事業概要	<p>これまで書面で申請を行っていた公共施設予約について、パソコンやスマートフォンを活用した申請・空室確認ができる仕組みを提供する。市民が各施設に個別に問い合わせることなく空き状況が確認でき、現地に行かずとも予約ができることで市民の利便性が向上し、手続きのデジタル完結を推進する。</p> <p>また、管理者側も紙の予約簿等を電子管理にすることで、業務負担の軽減に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】 市民がインターネット上から施設の空き状況を確認でき、予約を行えるシステムの構築</p>	 <p>【福岡県福津市公共施設予約システム(外部サイト)より】</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン予約の利用割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 電話による受付等対応時間の短縮 ② ③ 	

事業概要 【行政手続のオンライン化推進事業】

実施地域	宮崎県日南市	事業費	1,136千円
実施主体	宮崎県日南市	人口	50,109人
事業概要	<p>これまで窓口での対面処理や郵送が原則であった行政手続について、パソコンやスマートフォンを利用して電子申請が出来る仕組みを提供する。 実現可能な手続から順次電子申請を行うことで市民の利便性を向上させ、デジタル完結を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請システム】 住民がスマートフォンやパソコン等からインターネットを使って申請・申込等が行えるサービス。平日の来庁が不要となったり、開庁時間外での手続が可能となる。</p>	 <p>住民が来庁することなく、スマホやPCで申請可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続数 ②電子申請を活用した部署数 ③電子申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①開庁時間外での申請割合 ②サービスに対する住民満足度 ③ 	

事業概要 【窓口等キャッシュレス決済推進事業】

実施地域	宮崎県日南市	事業費	4,830千円
実施主体	宮崎県日南市	人口	50,109人
事業概要	市民課窓口等での住民票の写しや税証明等の手数料について、デジタル社会や新しい生活様式へ対応するとともに、市民サービスの向上を図るため、キャッシュレス決済で支払える環境を整備する。		
具体サービス	<p><窓口等キャッシュレス決済サービス> 市役所窓口（市民課・税務課）で、市民が現金で行っている各種手数料の支払いをキャッシュレス化するためのPOSレジを導入</p>	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 端末設置後の窓口手数料におけるキャッシュレス利用割合</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① レジ時間短縮率</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【保育所ICT化推進事業】

実施地域	宮崎県日南市	事業費	3,449千円
実施主体	宮崎県日南市	人口	50,109人
事業概要	<p>公立保育所の業務をICT化し、お知らせや欠席遅刻の連絡などを電子化することで、手書き申請や電話連絡等で時間を要していた保護者に対し、スマートフォンやweb上で申請や通知の管理ができる仕組みを提供する。園と保護者をデジタルで繋ぐ双方向のコミュニケーションを実現するため、日常的に書面等で発生していたやり取りや園児に関する記録等のデジタル完結を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【保育所ICTアプリ導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お知らせの受信・開封確認機能 ・ 欠席遅刻の連絡機能 ・ 登園、降園確認機能 ・ アンケート機能 ・ 保護者との連絡帳機能 ・ 業務（記録等）の電子化機能 <p>【給食管理システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 献立作成、栄養管理ができるシステムの導入 	<p>保護者とのやり取りのデジタル完結を推進</p> <pre> graph LR subgraph "保育所" B[保育所] end subgraph "ICTアプリ" A((ICTアプリ)) end subgraph "保護者" G[保護者] end B -- "・お知らせ ・手続き依頼 ・保護者への連絡 ・献立表の送付" --> A A -- "・欠席、アンケートの受理" --> B A -- "・お知らせ閲覧 ・連絡の開封" --> G G -- "・欠席連絡 ・アンケート回答" --> A </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育所ICTアプリ利用者数 ②電子化したお知らせ、手続等の数 ③給食管理システムを活用して電子化したお知らせ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①職員の個別対応時間の短縮 ②保育所ICTアプリを継続利用したい保護者の割合 ③給食管理システムからの情報を継続利用したい保護者の割合 	

事業概要 【ドローンとクラウドを利用した災害対策のデジタル化】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	10,167千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	<p>本事業では市民の安心安全な暮らしを守るため、ドローンやクラウドシステムを活用した災害対策のデジタル化を実現し、災害に強い持続可能な地域社会の実現を目指す。近年は他地域同様に本市でも土砂災害等の被害が発生しており、地域住民を守るために、迅速な情報収集・連携の効率化、市民への情報共有が不可欠である。これらを実現すべく本事業で各種設備やシステムを整備し、災害に強い地域社会の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>①ドローン活用による現地確認の安全確保 被災・破損した公共インフラ等の危険箇所確認において、高所等により人力で確認困難な箇所へドローンを活用することにより、安全性を確保しながら現場確認業務を遂行し、市民の安全な利用を確保することができる。</p> <p>②多数の災害現場情報の迅速な連携 災害現場情報の連携をクラウドシステム活用することにより、職員や市民等がドローンやスマートフォンで撮影した情報をリアルタイムに位置情報付きで遠隔地の災害対策本部等に情報連携できる体制を構築し、効率的な活動方針の決定や安全管理の向上などの迅速かつ適切な対応が可能となる。</p> <p>③市と市民とのスムーズな情報連携 市民からの災害・危険箇所通報や行政からの情報共有が、オンラインで即時的に情報連携可能となる。</p>	<p>本事業のKPI：データ流量（アップロードしたデータ量と活用されたデータ量）</p> <p>DRONEやIoTを活用した災害に負けない強靱なまちづくり</p> <p>データ活用</p> <p>様々なデータをリアルタイムに地図上に集約</p> <p>データ収集</p> <p>南小国町および阿蘇広域行政事務組合消防本部管轄地域</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民からのオンライン報告数/全報告数</p> <p>②ドローン活用回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口来庁者数の減少</p> <p>②ドローン点検での危険箇所発見数（事故未然防止）</p>	

事業概要 【公共施設利用手続きのデジタル化】

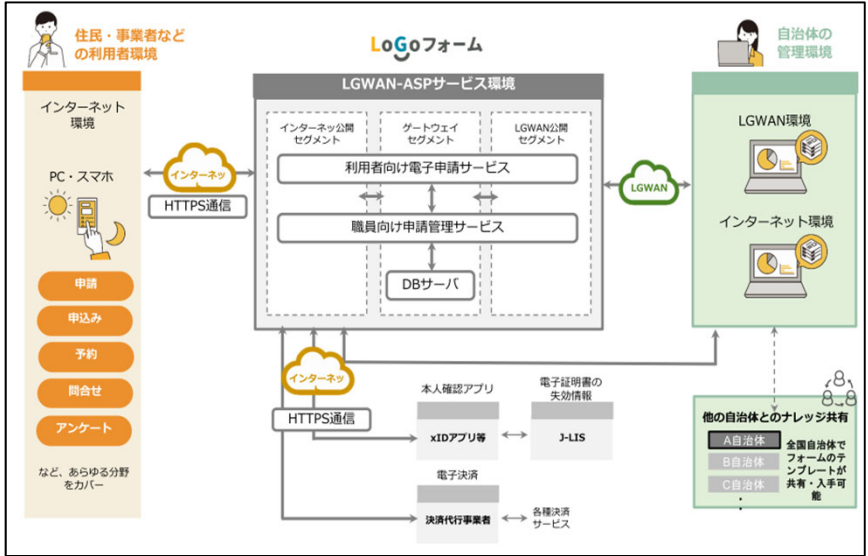
実施地域	宮崎県日向市	事業費	9,750千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	<p>オンラインによる施設予約や空き状況の確認、利用料の口座払い等を可能とすることにより、施設利用の利便性及び管理業務の効率化を図るもの。あわせて、施設のリモート施錠の導入を検討し、住民及び職員の負担軽減を図る。</p>		
具体サービス	<p>公共施設予約システム導入 ※想定施設（32施設165室） 本庁舎 日向市駅前施設 御鉾ヶ浦公園キャンプ広場 お倉ヶ浜総合公園 大王谷運動公園 学校施設（体育館・運動場） 各公民館（中央、大王谷、日知屋、東郷、細島、南日向、美々津） 文化交流センター</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予約システムによる手続き数 ②システム利用登録者・団体数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約における当システムの利用割合 ②使用料のオンライン納付率 ③公共施設予約システムの利用満足度</p>	

事業概要 【会話内容テキスト表示サービスの拡充】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	4,871千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	<p>透明ディスプレイ（レルクリア）は透過率の高いモニターとして、文字起こしシステムであるUDトーク等と連動し、窓口等での対面会話において会話内容をテキスト表示する。音声を聞き取るのが難しいろう者、難聴者や外国人との異言語間コミュニケーションに活用する。令和4年度に福祉課窓口に1台配備され、他窓口へ配備するため拡充調達するもの。これにあわせ、UDトークのライセンスプランも拡充する。</p>		
具体サービス	<p>透明ディスプレイ（レルクリア）の拡充調達 ・配備予定部署 11部署（15個） 税務課、国民健康保険課、市民課×5、こども課、高齢者あんしん課、健康増進課、水道庁舎共用、細島支所、岩脇支所、美々津支所、東郷支所 ※同個数分のタブレット（ipad）を調達</p> <p>UDトークライセンスの拡充 現行）法人向けスタンダードプラン （24,000円/月、利用拠点数・1拠点） 拡充後）法人向けプレミアムプラン （67,000円/月、利用拠点数・無制限）</p> <p>※現在は本庁舎内のみしか利用できないが、拡充することにより出先機関をはじめ、各所での講演やイベント等でも活用できる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①透明ディスプレイの有効利用回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①外国語通訳利用数（通訳者なし） ②ろう者・難聴者対応利用数（通訳者なし）</p>	



事業概要 【電子申請システムの拡充による行政サービスの向上】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	1,570千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	<p>現在、県導入システム（R3.12～R6.11）を共同利用しているが、よりわかりやすい画面表示、簡単操作、他自治体の申請フォーム活用が可能であるシステムへ移行し、職員が自ら積極的にオンライン申請化を推進できるようにするもの。マイナンバーカード認証による電子申請も簡素化されており、市民によるマイナンバーカード利活用も推進される。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している、自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用のシステム ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 ・申請者と市民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充） </div> <div style="width: 50%;">  <p>この図はLoGoフォームのシステム構成を示しています。左側には「住民・事業者などの利用者環境」があり、インターネット環境とPC・スマホ環境があり、インターネットとHTTPS通信で「LGWAN-ASPサービス環境」に接続します。この環境には「インターネット公開セグメント」、「ゲートウェイセグメント」、「LGWAN公開セグメント」があり、「利用者向け電子申請サービス」と「職員向け申請管理サービス」が提供され、DBサーバと連携しています。右側には「自治体の管理環境」があり、LGWAN環境とインターネット環境があり、LGWANで接続されています。下部には「本人確認アプリ」、「電子証明書の有効情報」、「xIDアプリ等」、「J-LIS」、「電子決済」、「決済代行事業者」、「各種決済サービス」が連携しています。また、「他の自治体とのナレッジ共有」があり、A自治体、B自治体、C自治体による全国自治体でのフォームのテンプレート共有・入手が可能とされています。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請対応手続き数 ② 電子申請手続き件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 閉庁時間（時間外や土日祝日）での申請件数・割合 ② 電子申請サービスの利用満足度 ③ 	

事業概要 【LINE活用による情報配信】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	2,904千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	LINE株式会社の「Govtech Partner」により提供されるLINE公式アカウントの拡張サービスを活用し、行政サービス情報の配信や市民からの通報・問合せ対応など、迅速かつ効果的な双方向コミュニケーションを図ることを目的とする。		
具体サービス	<p>＜活用予定業務＞</p> <p>移住相談、市政情報の発信 防災情報配信、住民からの災害発生情報の通報 ごみ分別・回収日案内、不法投棄等の通報受付 チャットボットでのFAQ問合せ 通報機能による高齢者見守りや道路保全 事業所等の検索 検診予約 観光・イベント情報発信、電子クーポン配布 ふるさと納税の周知、防災メール通知機能 窓口予約機能 児童・生徒の保護者への連絡、出欠の確認 アンケート収集</p>	<p>自治体のLINE活用に必要な機能をオールインワンでご提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①LINEの友だち追加ユーザー数 ②情報発信回数 ③通報受付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①LINE活用による情報配信サービスの満足度 ② ③</p>	

事業概要 【三股町デジタル窓口整備事業】

実施地域	宮崎県三股町	事業費	37,596千円
実施主体	宮崎県三股町	人口	25,968人
事業概要	<p>引越しなどライフイベントの窓口手続きにおいて、平均で30分・最大で120分と時間を要することが多く、「役場の手続きは時間がかかる」イメージが定着しています。対策として『書かない窓口』を実現するシステム構築を行い、住民が窓口において申請書・届出書を書くことなく受付できるようD Xを実施することにより、来庁者の手間を省きます。併せて受付書類からの手入力を省くシステム構築を行い、届出入力業務についてもD Xを実施します。これらにより、来庁者側と職員側の両方で時間短縮を図り、イメージを刷新します。</p>		
<p>【窓口手続き支援サービス『書かない窓口』】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異動受付支援システム <p>住民が手書きで書いていた情報を、転出証明書・マイナンバーカード・運転免許証・在留カードのOCR処理やコンビニ交付向けに作成した住民票複製データから、職員がシステムを利用して書面に印字することで、窓口利用の住民の手間を省き時間短縮します。</p> <p>また、異動を伴わない場合でも、児童手当や子ども医療費助成といった、各種手続きの申請書に同様に印字することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前申請システム <p>住民が事前にインターネット上でシステムを利用し、「必要な手続き」の選択や「窓口を持参する物」を確認することができます。また、事前情報を入力することで「QRコード」を発行し、来庁した際にQRコードから申請書や届出書に印字することで、住民の手間を省き時間短縮します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携プログラム・R P Aによるシステム入力 <p>住民異動の手続きでシステムに入力するデータを、異動受付支援システムから連携し、R P Aによりほぼ自動的にシステムに入力することで、入力業務を時間短縮します。</p>	<p>【異動受付支援システム・事前申請システム】 ～イメージ図～</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入届の操作に要する時間（平均） ② 転居届の操作に要する時間（平均） ③ 転出届の操作に要する時間（平均） 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 異動受付支援システムの利用者数 ② 事前申請システムの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入届の操作に要する時間（平均） ② 転居届の操作に要する時間（平均） ③ 転出届の操作に要する時間（平均） 	

事業概要【LINE窓口導入事業】

実施地域	宮崎県門川町	事業費	5,193千円
実施主体	宮崎県門川町 行政システム九州株式会社	人口	17,406人
事業概要	<p>本事業では、マイナンバーカード普及を促進し、住民のカード活用を増やすことで、住民の利便性を向上する。同時に手続きの事前申請の仕組みを構築することで、窓口の混雑緩和も実現する。</p> <p>マイナンバーカードのより一層の交付推進策を図り、交付率向上と併せマイナンバーカードを活用することで、住民による窓口での記入簡略化、窓口での混雑緩和及び町民の利便性向上を目指す。</p> <p>また属性登録によるプッシュ型情報発信、チャットボット機能による自動応答を併せて構築し住民向けポータルとしての浸透を目指す。</p>		
<p>住民一人一人の窓口における滞在時間を減らし、事前申請を促すことで、繁忙期などの窓口混雑緩和を実現する。</p> <p>オンライン手続きが普及していく前提ではあるが、多くの住民がリアルで来庁する現状を効率的・効果的に対応していくような、窓口の仕組みづくりを行う。</p> <p>【LINE申請受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを使って、手続きの事前申請ができる。 受付はQRコードを使い「書かない」を実現できる。 <p>【マイナンバーカード利用申請書発行サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した申請書・手続き書の発行ができる。 来庁時の住民の「書かない」を実現できる。 <p>【チャットボット機能・情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ捨てチャットボット・プッシュ通知・質問回答ボット・翻訳機能 			
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインでの事前申請の件数 ②マイナンバーカードを利用した申請書数 ③LINEの友達数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE利用後のアンケート実施結果（満足度） ②事前申請による役場滞在時間の短縮 		

事業概要 【電子地域通貨導入事業】

実施地域	宮崎県高千穂町	事業費	33,490千円
実施主体	宮崎県高千穂町、高千穂町商工会等	人口	11,328人
事業概要	高千穂町独自の電子地域通貨を導入し、電子マネー、ポイントなど地域通貨の電子化・キャッシュレス化を1枚のカードで実現する。このことにより地域内経済の好循環を生み出す。		
<p>具体サービス</p>	<p>【高千穂町電子地域通貨導入事業】 電子マネー、ポイントなど地域通貨の電子化・キャッシュレス化を1枚のカードで実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共通電子マネー 利用者による町内加盟店でのチャージ、ボーナスチャージ ・地域共通ポイント お買い物ポイント、地域振興ポイント（健康増進・ボランティア活動などの地域貢献活動、祝金・地域応援券、子育て応援券など）、ポイント還元（電子マネー利用額の1%ポイント還元） ・プレミアム商品券などお得な金券の電子化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨利用者数 ②電子地域通貨延べ利用回数 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高千穂町商工会取り扱いの青色申告する企業の平均の売上額 ②電子地域通貨利用高 ③地域電子通貨の利用者の満足度 		

町民のための「高千穂町電子地域通貨（電子マネー）」導入について

●利用に必要なものは？

- ・（お手持ちの）スマートフォンまたはタブレット
※新規購入の場合の機器購入補助金額：●●●円（●補助）
- ・通信環境（通信回線またはwi-fi）
※現金チャージ実施店はiphoneまたはiPadが必要

携帯電話等の各種インターネット回線 その他各種インターネット回線

●今後のプレミアム付き商品券の発行・利用について

現在 紙 今後 電子マネー

商品券 ¥1000 年2回の発行 プレミアム商品券 年間を通じてチャージ・利用が可能 迅速なキャンペーンも実施可能

●キャッシュレスの運用(案)について

▽町民(利用者)は？

- ✓ 役場から町民(大人)へQRコード付きプラスチックカードを発行。
- ✓ 電子マネーのチャージは町内店舗で実施可能(予定)。
- ✓ チャージの際に【1%】のポイント付与(年数回のキャンペーン実施予定)

▽事業者は？

- ✓（お手持ちの）スマートフォンまたはタブレットでお客様のQRコードを読み込み→金額入力→決済→手続き完了
- ✓ キャッシュレス利用【売上金額×2%（予定）】の手数料負担(内訳:利用者4%還元1%,事務局+システム提供者1%)
- ✓ 事務局から【毎月1~2回(予定)】の電子マネー利用売上の振込み

●電子マネーのいいところ（メリット）

▽町民（利用者）にとって？

- ・現金を持ち歩かなくていい(安心・安全)
- ・多くのお店で手軽に利用できる(便利)
- ・ポイントが溜まる・使える(お得で嬉しい)

▽事業者にとって？

- ・釣銭の準備がいらぬ(負担減)
- ・売掛金回収(月1~2回,予定)が早い(クレジットカードより)
- ・商品券利用カウントと清算作業がない(負担減)

▽町にとって？

- ・町内での消費循環が増加する
- ・ポイント付与による迅速な町民サービスの実施

事業概要 【宿泊予約サイトと体験型旅行商品予約サイトとの連携事業】

実施地域	宮崎県高千穂町	事業費	4,510千円
実施主体	宮崎県高千穂町、高千穂町旅館業組合等	人口	11,328人
事業概要	<p>現在、高千穂町旅館業組合に加盟する旅館・ホテル等の予約サイトでの在庫を管理するサイトコントローラーの統一化を進めている。その連携を使って高千穂町旅館業組合の予約サイトを開発している。その旅館業組合の予約サイトに高千穂町観光協会が取り扱っている体験型旅行商品の予約サイトを接続させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【宿泊予約サイトと体験型旅行商品予約サイトとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高千穂町旅館業組合の宿泊の予約サイト内で体験型旅行商品の予約ができるようにする。 	<div data-bbox="1193 632 2040 1219"> <p>概要（実現内容）</p> <p>高千穂の体験型旅行予約システム連携し、組合サイト上で宿泊と貸しポート/夜神楽/あまてらす鉄道をセットで予約できるようにする。</p> <p>Copyright © 2022 BILKANY INNOVATION SYSTEMS CO., LTD All Rights Reserved.</p> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①宿泊予約者累計数 ②体験型旅行商品予約累計数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高千穂町の年間宿泊者数 ② ③ 	